

家族介護者の介護負担感の影響要因に 関する研究

—フォーマル・インフォーマル支援と新型コロナウイルスの 影響—

富田 絢子

1. 研究背景

介護保険制度が施行された 2000 年以降、介護離職者数や高齢者虐待件数は減少する様子がなく、家族介護者の負担が未だ多大なものであることを示している。高齢者の在宅生活を維持するためには、まず家族介護者が無理なく在宅介護を継続できる生活基盤や、フォーマル・インフォーマル両方の支援体制を整備することが急務である。さらに、2020 年には新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、家族介護の支援体制や負担感にも影響が及んだと予想できる。今後の家族介護者支援の在り方を探るためには、新型コロナウイルスの流行以後の社会状況も踏まえ、改めて家族介護者の現状を明らかにする必要がある。本研究では、昨今の新型コロナウイルスの流行による影響を踏まえつつ、在宅介護における家族介護者の現状や介護負担感の要因を明らかにし、家族介護者のニーズや支援策について考察を行うことを目的とする。

2. 研究方法

1) 調査方法

現在要介護高齢者の在宅介護を行っている家族介護者を対象に、介護負担感や在宅介護の現状に関するアンケート調査を実施した。調査協力について同意が得られた京都府、滋賀県、栃木県の 3 府県の社会福祉法人等に家族介護者への調査票配布を依頼し、回答者本人からの郵送によって回収した。実施期間は 2021 年 7 月 1 日～10 月 31 日である。622 件配布したうち、242 件が回収され、有効回収率は 38.9%となった。なお、回収数の内訳は、京都府が 125 件(51.7%)、

滋賀県が 33 件(13.6%), 栃木県が 84 件(34.7%)である。

2) 調査内容

先行研究から明らかになった介護負担感要因を参考に、被介護者の属性、主介護者の属性、介護サービスの利用状況と満足度、インフォーマルサポートの状況に関する質問を設定した。さらに、介護者の現状やニーズをより詳しく把握するため、在宅介護における介護負担感に関する質問と、介護に関する今後の希望、介護関連の集いへの参加状況、新型コロナウイルス流行後の変化に関する質問を加えた。

3) 分析方法

得られた回答の分析には、分析ソフト SPSS を用いた。回答者や要介護者の属性等には単純集計を、介護負担感との関連については t 検定または分散分析、相関分析を行った。また、BPSD 症状やインフォーマルサポート状況に関する尺度分析には因子分析を実施した。

4) 倫理的配慮

本調査は、立命館大学の「人を対象とする研究倫理」審査委員会の承認を受け、同倫理規定に基づいて実施している(承認番号:衣笠-人-2021-12)。

3. 結果

アンケートの単純集計及び自由記述回答より、家族介護者の現状やコロナ禍の影響について整理した。さらに、t 検定及び分散分析を用いてその介護負担感に影響を及ぼす要因を探ったところ、要介護者の属性では認知症の有無、介護開始以前・以後の関係性、家族構成に、家族介護者の属性では年代、続柄、暮らし向き、健康状態において介護負担感の高さに有意な差が認められた。特に家族構成の特徴は、利用サービス、インフォーマルサポート状況にも影響している。利用している介護保険サービスに対する満足度についての質問では、サービスの柔軟性、ケアマネジャーに対する信頼感や理解者としての認識に関する 3 項目に、インフォーマルサポートに関する質問では全項目において、介護負担感と関連があった。さらに、コロナ禍の影響に関する質問項目すべてにおいて、在宅介護の限界感ひいては介護負担感との関連があることが明らかになった。

4. 考察・まとめ

要介護者及び介護者の属性について、介護負担感との関連性を示した要因は先行研究で主要な要因として扱われているものと一致する結果となり、支援計画やサービス提供において介護者の状況や複雑な属性に留意する必要があることが改めて確認された。また、介護保険サービス事業所やケアマネジャーは、介護生活において、身近な家族や友人よりも専門職員を支えとする介護者がいるということを意識し、介護者の意見や状況に寄り添う姿勢や丁寧かつ柔軟な対応、サービス

の質の向上にいつそう取り組んでいく必要がある。インフォーマルサポートについては、負担感に影響を及ぼすサポート提供者は家族構成によって差があることから、各家庭の特徴を踏まえ、適切なサポート体制を構築することが重要である。また、介護関連の集いは参加経験によってそのメリットを感じることができ、ニーズが一層高まると考えられるため、家族会等への参加経験がない介護者に対しては、専門職からの積極的なアプローチが必要だといえる。

新型コロナウイルスの流行は、外出制限による他者との交流の減少、孤立感の高まり、介護の手間や時間の増大による仕事との両立の困難などの状況を生み出している。在宅介護を行う介護者においては、介護サービスの利用停止や要介護者の状態の変化だけでなく、専門職や相談相手との交流の減少や生活基盤への影響も大きな負担となる。コロナ禍でも安定した生活や充実したサポートが継続されるよう、介護者自身の状況の変化や不安に目を向け、オンラインの活用など、専門職にいつでも相談できる関係や体制を維持することが求められる。